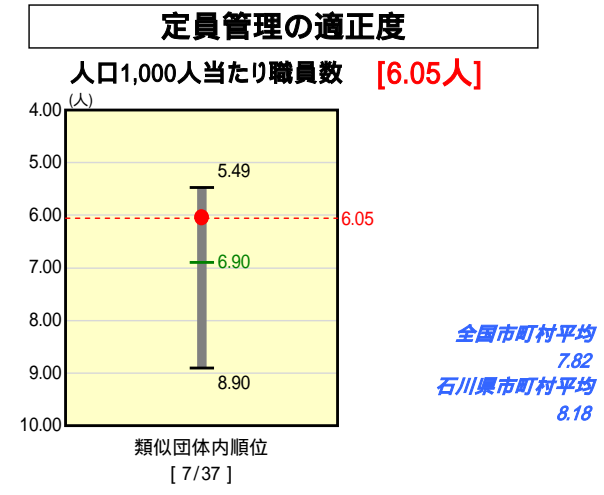
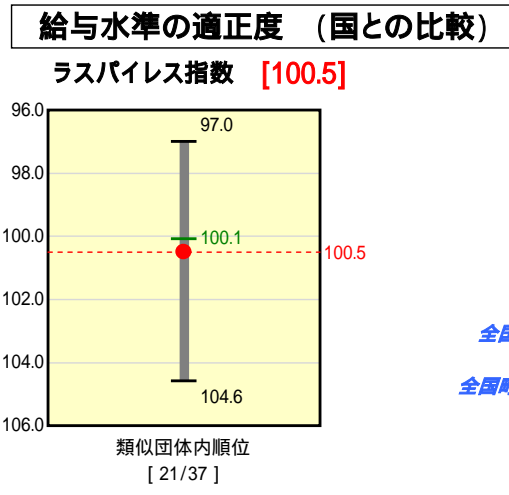
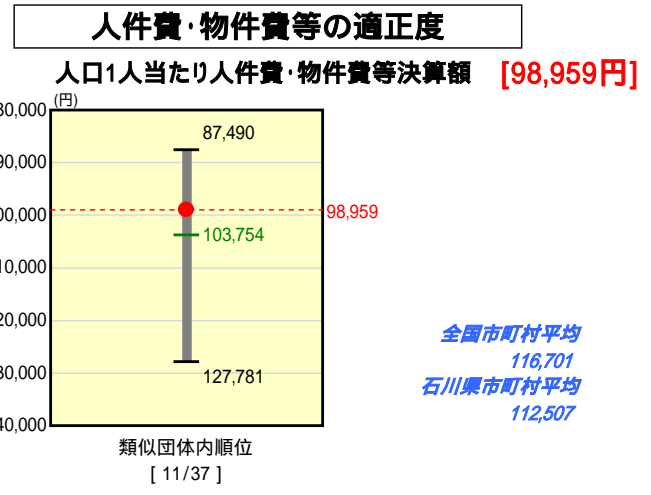
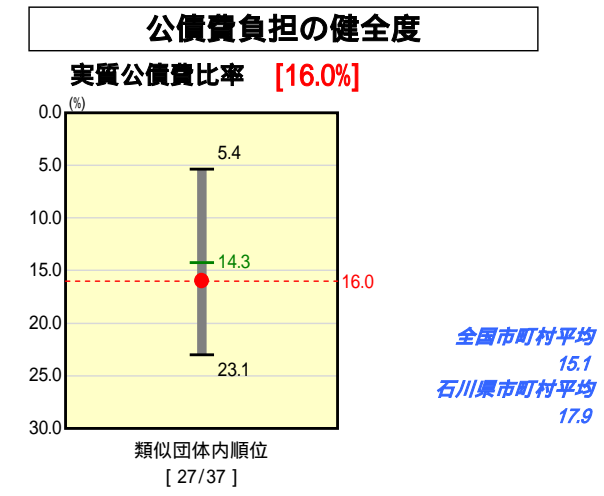
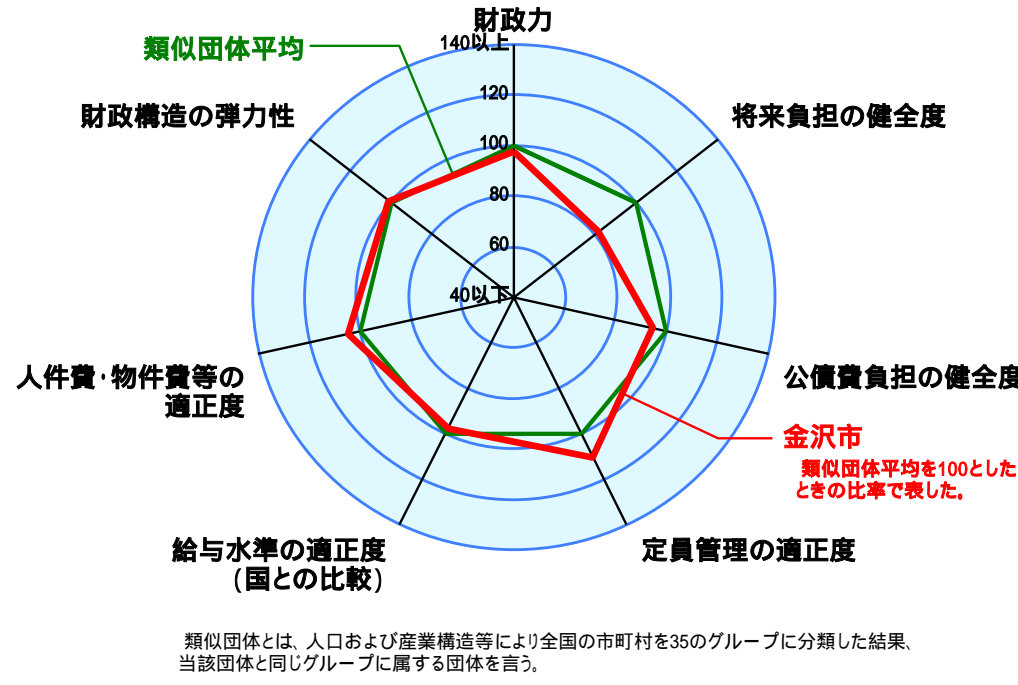
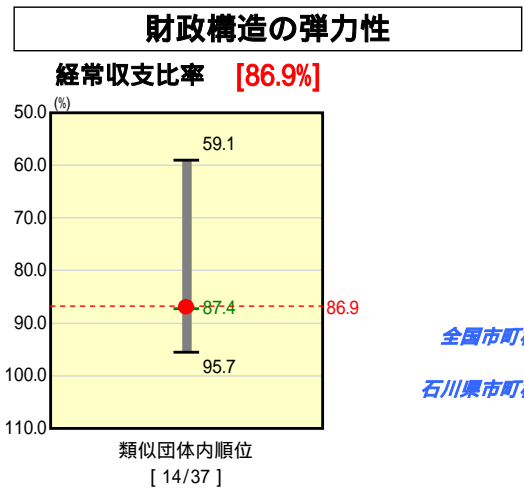
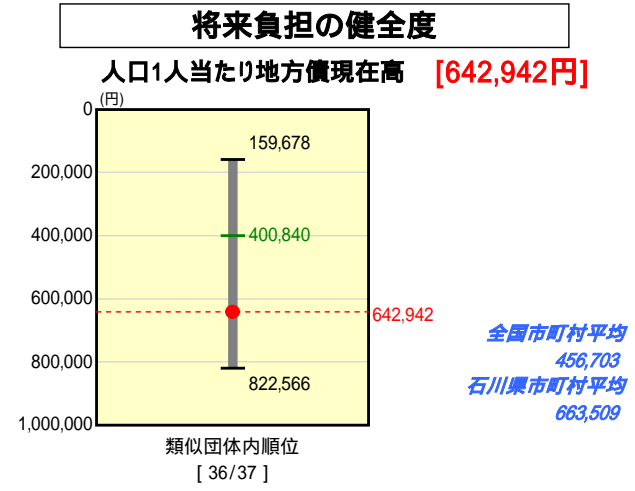
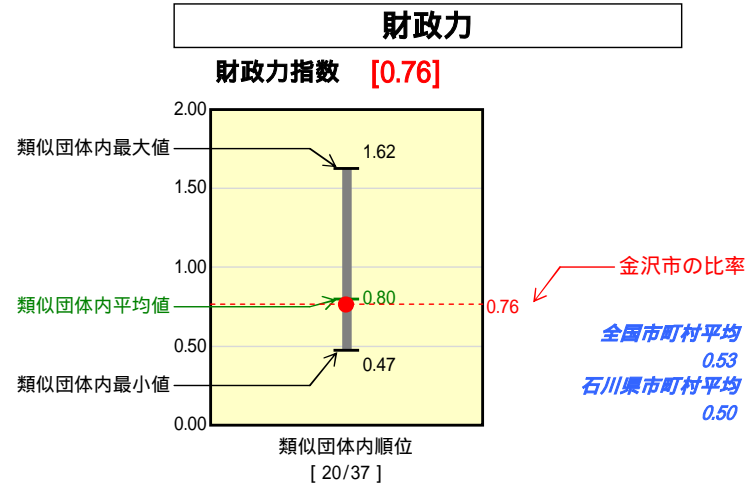


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

石川県 金沢市

人口	441,681	人(H19.3.31現在)
面積	467.77	km ²
歳入総額	156,353,742	千円
歳出総額	153,740,953	千円
実質収支	1,873,832	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
類似団体の平均を若干下回っており、税財政基盤の強化が望まれる。歳出のスリム化はもちろんのこと、ものづくり基盤の強化や徴収率の向上等に取り組んでいく。

【経常収支比率】
扶助費の増や公共下水道への繰出基準の変更等に伴い増となったものの、類似団体に比べ財政の弾力性、健全性は保たれている。引き続き、扶助費や公債費など義務的経費の増高が予想されることから、行財政改革を徹底し、弾力性の維持に努めていく。

【人口一人当たり人件費・物件費等決算額】
定員の適正化、行政経費の効率化、事務事業の見直しに努めてきた結果、類似団体の平均を大きく下回っている。引き続き、行財政改革を徹底し、コストの低減に努めていく。

【人口1人当たり地方債現在高、実質公債費比率】
国の景気対策に積極的に応じてきたこともあり、人口1人当たり地方債現在高は、類似団体平均を大きく上回っているものの、財源措置のある地方債に限定して発行しており、実際に将来負担となるのは半分程度である。
また、実質公債費比率も安全とされる18%未満を堅持している。
なお、平成15年度より中期財政計画を策定し、繰上償還の実施や新規発行の抑制に取り組んできており、地方債現在高は平成16年度から減少に転じている。

【ラスパイレス指数】
類似団体の平均を若干上回っているものの、給与の適正化により、平成9年度以降低減傾向にある。今後とも適正な給与制度の運用に努めていく。

【人口1,000人当たり職員数】
組織の簡素化や民間委託の推進等により定員の適正化に努めてきた結果、類似団体の平均を大きく下回っている。更に、平成18年度からの5年間で250人の削減を行うこととしている。